

教001	項目名	民間プール活用事業費	新規事業	○	
予算書項目	民間プール活用事業費	ページ	267	所属名	
年度	R8	教育委員会事務局 教育総務課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404				
款 教育費	【12次総の施策体系】1201				
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校施設を含めた公共施設の老朽化は全国共通の課題であり、その中で、学校プールに関しては、老朽化にかかる更新費用が多額であることや維持管理等の業務が教職員の負担となっている。				
目 教育振興費	令和6年度に「鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会」を設置して学校プールにおける課題を整理し、令和7年度に民間スイミングスクールを活用したモデル事業の実施と効果検証を行うなど、将来の学校プールのあり方に関する基本方針の策定に取り組んだ。				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	14,655	【事業の目的及び効果】 令和8年度においては、引き続き、民間スイミングスクールを活用した水泳授業の効果を検証するため、モデル事業を拡大して実施する。			
本年度要求額	23,854	【事業の内容】 民間プール活用モデル事業 (9校) 23,854千円			
総務部長段階査定額	23,854	【事業の実績】 令和6年度 100千円 プール施設のあり方検討委員会 ※事務局運営費 令和7年度 (見込み) 5,997千円 プール施設のあり方検討委員会、モデル事業3校			
市長段階査定額	23,854				
区分	本年度予算額	備考欄			
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	23,854				
計	23,854				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
総入金	0				
諸収入	0				
その他	0				

教002	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業		
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267	所属名	
年度	R8	教育委員会事務局 教育総務課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405				
款 教育費	【12次総の施策体系】1201				
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 第14期鳥取市立学校区審議会の答申を受け、令和3年3月に「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。この基本方針に基づき、保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を深め、各校区における学校のあり方を検討している。				
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づく学校のあり方について、地域とともに検討を行う環境を整える。				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	715	【事業の内容】 ・中学校区単位等での説明会 ・気高地域学校統合準備委員会の開催 ・気高地域学校統合に伴う諸経費 ・小学校連携交流事業の実施 ・地域の学校を考える検討組織による会議			
本年度要求額	2,514				
総務部長段階査定額	2,514	【事業の実績】 令和5年度 23,615千円 令和6年度 818千円 令和7年度 715千円 (見込み)			
市長段階査定額	2,514				
区分	本年度予算額	備考欄			
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	2,514				
計	2,514				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
総入金	0				
諸収入	0				
その他	0				

教003	項目名	小中学校空調設備整備事業費	新規事業
予算書項目	小中学校空調設備整備事業費	ページ	267
年度	R8	所属名	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	学校施設環境向上の一環として、市立小・中・義務教育学校の普通教室では、令和2年度末までに空調設置率100%を達成したが、特別教室においても教育環境向上を図るために、空調設備を推進する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	25,669	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	68,438	児童及び生徒の生命と健康を守る学校施設において、気候変動などの要因による夏場の熱中症予防対策等への対応のため、特別教室に空調設備を整備し、教育環境の向上を図る。	
総務部長段階査定額	68,438	【事業の内容】	
市長段階査定額	68,438	・中学校・義務教育学校特別教室空調設備実施設計業務(Ⅱ期) ・青谷中学校特別教室空調設備設置工事	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳		令和7年度 32,082千円(見込み) ・中学校・義務教育学校特別教室空調設備:実施設計業務(Ⅰ期) ・浜坂小学校屋内運動場空調設備:基本設計・実施設計業務	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	68,400	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	38	手数料	0
計	68,438	財産収入	0
備考欄			

教004	項目名	校区審議会運営事業費	新規事業
予算書項目	校区審議会運営事業費	ページ	269
年度	R8	所属名	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市の小中学校及び義務教育学校の校区に関する事項を調査及び審議するため、鳥取市校区審議会条例に基づき校区審議会を設置するもの。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	484	地域の意見を反映した校区再編案を教育委員会が校区審議会に諮問し、答申を受けることで、俯瞰的な教育環境の整備につながる。	
総務部長段階査定額	484	【事業の内容】	
市長段階査定額	484	令和2年度に策定した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、各ブロック別協議会から出された校区再編の検討結果について教育委員会が諮問し、答申を受ける。	
区分	本年度予算額	第15期校区審議会:令和8年度 5回開催予定(委員任期:2年)	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	令和2年度 審議会5回開催	
地方債	0	令和3~7年度 なし	
その他	0		
一般財源	484		
計	484		
備考欄			

教005	項目名	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費	新規事業
予算書項目	気高地域新設統合小学校整備事業費		ページ 271
年度	R8		所属名 教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 令和5年4月開催の定例教育委員会において、気高地域の小学校については、令和4年2月に提出された気高地域学校統合準備委員会からの報告書の内容を基にした気高地域学校統合に関する関係者会議での議論の結果も踏まえ、宝木・瑞穂・浜村及び逢坂の4校を1つの小学校として新設統合すること、新設統合小学校の学校候補地をJR浜村駅南側とする基本方針を定めた。その後、庁内検討委員会の検討等を踏まえ、令和6年9月25日の定例教育委員会で、新設統合小学校の予定地をJR浜村駅南側とすることで決定した。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、気高地域にとって魅力ある学校づくりを行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	40,111		
本年度要求額	471,919		
総務部長段階査定額	471,919		
市長段階査定額	471,919		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	471,919	
使用料	0	負担金	0
手数料	0	財産収入	0
諸収入	0	寄付金	0
その他	0	総入金	46,863
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教006	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費		ページ 201
年度	R8		所属名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 民生費	【12次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入所児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により屋間家庭にいない小学校または義務教育学校の前期課程に就学している児童に遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	727,067		
本年度要求額	824,509		
総務部長段階査定額	824,509		
市長段階査定額	824,509		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	824,509	
使用料	0	負担金	0
手数料	0	財産収入	0
諸収入	0	寄付金	0
その他	0	総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	267
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するため、各中学校区に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童生徒が生の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校では授業を英語で行い、小学校では3・4年生から外国語活動を導入、5・6年生で外国語が教科となる等の変化もあり、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 ALTを各中学校に配置するとともに、校区内の小学校に定期的に派遣し、外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	77,013	分担金	0
本年度要求額	76,181	負担金	0
総務部長段階査定額	76,181	使用料	0
市長段階査定額	76,181	手数料	0
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	4,041	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	10,859	手数料	0
一般財源	61,281	財産収入	0
計	76,181	寄付金	0
備考欄	総入金	10,859	
	諸収入	0	
	その他	0	
※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金			

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	267
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小学校外国語活動・外国語科では令和2年度の新学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より実施し、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力育成を図るために、支援を継続していく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親み、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるため、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	1,430	分担金	0
本年度要求額	1,170	負担金	0
総務部長段階査定額	1,170	使用料	0
市長段階査定額	1,170	手数料	0
区 分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1,170	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	1,170	寄付金	0
備考欄	総入金	1,170	
	諸収入	0	
	その他	0	
※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金			

教009	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	267
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 多様な文化や歴史に触れ、人々と交流する機会を提供し、国際感覚の優れた人材を育成することを目的に、平成28年度から英語圏に中学生（義務教育学校後期課程を含む）を派遣している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 次代を担う本市の中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	11,283	本年度要求額	11,060
総務部長段階査定額	11,060	その他財源の内訳	事業の内容
市長段階査定額	11,060	分担金	英語圏に市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と習慣に触れる訪問プログラムを行う。
区分	本年度予算額	負担金	令和8年4月～7月 事前研修（語学研修、現地学校交流準備など）
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	使用料	令和8年8月 オーストラリアへ派遣（5日間程度）、派遣報告会
その他	0 0 1,800 9,260 11,060	手数料	
財産収入	0	諸収入	
寄付金	0	その他	
総入金	0		
計	1,800		
備考欄	※その他財源の諸収入は、参加者負担金		

教010	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	267
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【12次総の施策体系】2304		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する日本語のコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象として、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳ができる人材を教育活動支援員として派遣、翻訳ソフトの活用などを行うことで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,288	本年度要求額	1,455
総務部長段階査定額	1,455	その他財源の内訳	事業の内容
市長段階査定額	1,455	分担金	・教育活動支援員による日本語指導等
区分	本年度予算額	負担金	・音声翻訳機等による支援
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	使用料	・連絡協議会の開催
その他	967 0 0 488 1,455	手数料	
財産収入	0	諸収入	
寄付金	0	その他	
総入金	0		
計	0		
備考欄	【事業の実績】 ・教育活動支援員による日本語指導 令和5年度 1,772時間 令和6年度 1,452時間 令和7年度 680時間（見込み） ・音声翻訳機等による支援 ・教育活動支援員との連絡協議会		

教011	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業	○		
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	267	所属名		
年度	R8	教育委員会事務局 学校教育課				
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562					
款 教育費	【12次総の施策体系】1201					
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や支援が必要である。					
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。また、障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	174,679	【事業の内容】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置《拡充》				
本年度要求額	196,921	【事業の実績】 ・教育支援委員会の開催(年3回) ・特別支援教育支援員の配置 令和5年度 週30時間 46人/週19時間 22人 令和6年度 週30時間 40人/週19時間 31人 令和7年度 週30時間 42人/週19時間 34人				
総務部長段階査定額	196,921	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入				
市長段階査定額	196,921					
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	24,265				
	一般財源	172,656				
	計	196,921				
備考欄						

教012	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業			
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	267	所属名		
年度	R8	教育委員会事務局 学校教育課				
会計名	事業の概要					
一般会計	【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060					
款 教育費	【12次総の施策体系】1201					
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。					
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していく意欲及び態度を育成する。					
(単位:千円)						
前年度当初予算額	7,908	【事業の内容】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業 ・郡山市鳥取市小学生交流事業 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業				
本年度要求額	8,510	【事業の実績】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業(オンライン交流) ・郡山市鳥取市小学生交流事業(オンライン交流) 令和5年度 交流担当校:鹿野学園、江山学園、美保南 令和6年度 交流担当校:遷喬、岩倉、浜村 令和7年度 交流担当校:面影、国府東、河原第一 ・地域で学ぶ職場体験活動事業 令和5年度 1,443人 令和6年度 1,364人 令和7年度 1,523人 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和5年度 13校 令和6年度 12校 令和7年度 10校				
総務部長段階査定額	8,510	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
市長段階査定額	8,510					
区分	本年度予算額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	4,255				
	一般財源	4,255				
	計	8,510				
備考欄						

教013	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業	○
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	267	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	97,065			
本年度要求額	127,550			
総務部長段階査定額	127,550			
市長段階査定額	127,550			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	21,482 0 23,535 82,533 127,550		
その他財源の内訳	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 23,446 89 0		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060
 【12次総の施策体系】1201
 【事業の経過及び背景】
 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に校内サポート教室支援員及び児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。

事業の目的及び効果
 不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、SSWによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることが期待される。

事業の内容
 ・不登校対策専門委員会の開催
 ・児童生徒相談員、SSWの配置
 ・校内サポート教室支援員の配置《拡充》
 ・サポートルーム、オンラインサポートルームの運営
 ・こころの相談電話

事業の実績
 ・不登校対策専門委員会（年5回）の開催及びアドバイザーの派遣 令和7年度 14校
 ・児童生徒相談員の配置 令和5年度 14校 令和6年度 14校 令和7年度 9名
 ・SSWの配置 令和5年度 8名 令和6年度 9名 令和7年度 9名
 ・不登校児童生徒への教育費支援（フリースクール利用助成事業）
 令和5年度 28人/1,921千円
 令和6年度 73人/5,632千円 所得制限の撤廃
 令和7年度 81人/9,981千円（見込み） 助成上限額の見直し
 ・サポートルーム事業（すなはま、レインボー、かわはら、懐）
 ・「こころの相談電話」不登校等に関する児童生徒及びその保護者の相談窓口

※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金
 ※その他財源の諸収入は、補助教材費収金

教014	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業	
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	267	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,088			
本年度要求額	3,088			
総務部長段階査定額	3,088			
市長段階査定額	3,088			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0 3,088 0 3,088		
その他財源の内訳	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 3,088 0 0		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412
 【12次総の施策体系】1201
 【事業の経過及び背景】
 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。

事業の目的及び効果
 基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。

事業の内容
 基礎学力定着支援事業の実施

事業の実績
 令和5年度 基礎学力定着支援者数154名 実施回数2,179回
 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数49回
 令和6年度 基礎学力定着支援者数144名 実施回数1,878回
 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数47回
 令和7年度 基礎学力定着支援者数116名 実施回数1,783回
 (見込み) 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数3名 実施回数75回

※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金

教015	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	267
-------	--------------	-----	-----

年度	R8	所属名
----	----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	28,142
----------	--------

本年度要求額	28,726
--------	--------

総務部長段階査定額	28,726
-----------	--------

市長段階査定額	28,726
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	28,726
一般財源	0
計	28,726

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
総入金	28,726
諸収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【12次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

平成31年1月に中央教育審議会の答申で「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。

【事業の目的及び効果】

業務範囲を整理し、教師の専門性を活かした授業改善や児童生徒に接する時間を確保するための勤務環境整備等を行うことで、質の高い教育が受けられるよう取組を展開する。

【事業の内容】

デジタル採点システムの活用（中学校・義務教育学校（後期課程）17校）
これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施。

【事業の実績】

- ・校務支援システムの運用
令和5年度 19,773千円
令和6年度 19,661千円
令和7年度 19,661千円（見込み）
- ・鳥取市働き方改革推進委員会の開催
- ・スクールサポートスタッフの配置
令和5年度 5名
令和6年度 5名
令和7年度 5名
- ・共同学校事務室の設置
令和2～3年度 管理規則の改正、運営要綱等の制定、共同学校事務室試験運営
令和4年度～ 全県で共同学校事務室本格運営開始
- ・中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入 令和4年度～

※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金

教016	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	269
-------	---------------------	-----	-----

年度	R8	所属名
----	----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

前年度当初予算額	24,807
----------	--------

本年度要求額	24,392
--------	--------

総務部長段階査定額	24,392
-----------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	24,392
一般財源	0
計	24,392

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
総入金	24,392
諸収入	0
その他	0

備考欄

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【12次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づく目標達成型の自主的・自律的な学校経営が求められている。また、小中一貫教育を枠組みとして学力向上と自己有用感の育成に取り組むとともに自治力のある集団づくりを実現するため、中学校区が一体となって特色ある中学校区教育を推進することが重要である。

【事業の目的及び効果】

学校区毎に創意工夫した取組を推進し、地域に開かれた特色ある学校づくりの実現や学力向上と自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを推進する。

【事業の内容】

- ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業の実施：13中学校区、4義務教育学校区
- ・コミュニティ・スクールの設置：55校
- ・魅力ある算数・数学等実践推進事業
- ・笑顔あふれる自治力育成研究事業
- ・探究的な学び実践推進事業

【事業の実績】

- ・自立と創造の学校・学園づくり推進事業
令和5年度 23,381千円
令和6年度 23,381千円
令和7年度 23,652千円（見込み）
- ・コミュニティ・スクール推進事業
学校運営協議会委員
令和5年度 562名
令和6年度 582名
令和7年度 593名（見込み）

※その他財源の総入金は、ふるさと納税基金総入金

教017	項目名	GIGAスクール構想事業費		新規事業	
予算書項目	GIGAスクール構想事業費		ページ	269	所属名
年度	R8		教育委員会事務局 学校教育課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060		
款 教育費			【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費			【事業の経過及び背景】 令和元年度からの鳥取市GIGAスクール構想の始動以来、ICT環境の段階的な整備を推進してきたが、第2期では端末の計画的な更新に加え、効果的な端末活用やデジタル・シティズンシップ教育の推進を通じ、児童生徒の学びを拡張するとともに確かな情報活用能力を育成する必要がある。		
目 教育振興費			【事業の目的及び効果】 GIGAスクール構想は、現在「NEXT GIGA」として次なる段階を迎えており、一人ひとりに応じた「個別最適な学び」と集合知を活用した「協働的な学び」を一体的に実現することで、創造性を育む質の高い教育を推進する。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額	97,640		【事業の内容】 ・GIGAスクール構想第2期に係る児童生徒用端末の整備 ・GIGAスクール推進委員会の開催 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託による学校等へのサポートの充実 ・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料		
本年度要求額	94,584		【事業の実績】 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託 令和5年度 15,840千円 令和6年度 15,840千円 令和7年度 15,840千円 ・授業目的公衆送信保証制度による著作権に係る保証制度 令和5年度 1,990千円 令和6年度 1,953千円 令和7年度 1,904千円		
総務部長段階査定額	94,584		※その他財源の財産收入は、タブレット売却収入 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
市長段階査定額	94,584				
区分	本年度予算額		備考欄		
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	57,900			
	一般財源	36,684			
	計	94,584			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	39,900				
寄付金	0				
繰入金	18,000				
諸収入	0				
その他	0				

教018	項目名	部活動推進事業費		新規事業	
予算書項目	部活動推進事業費		ページ	273	所属名
年度	R8		教育委員会事務局 学校教育課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費			【12次総の施策体系】1201		
項 中学校費			【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、専門的指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に応えることが困難となっている。		
目 教育振興費			【事業の目的及び効果】 専門的指導者等の派遣により地域社会との連携を深めるとともに、部活動の活性化及び教員の多忙を解消を図る。また、部活動の地域移行を学校や地域の実情に応じて円滑に進めるため、令和5年度より地域移行コーディネーターを学校教育課及び各中学校へ配置している。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額	39,266		【事業の内容】 ・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置 ・地域展開コーディネーターの配置（名称変更：R7までは地域移行コーディネーター） 統括コーディネーター：2名 地域展開コーディネーター：17名		
本年度要求額	40,647		【事業の実績】 ・部活動指導員配置事業 令和5年度 17校87名 令和6年度 17校100名 令和7年度 7校 98名 ・部活動外部指導者派遣事業 令和5年度 4校5名 令和6年度 5校9名 令和7年度 7校11名 ・鳥取市部活動改革委員会 令和5年度 3回開催 令和6年度 4回開催 令和7年度 3回開催（見込み） ・地域展開コーディネーター配置事業 令和5年度 統括コーディネーター1名、地域移行コーディネーター17名 令和6年度 統括コーディネーター2名、地域移行コーディネーター17名 令和7年度 統括コーディネーター2名、地域移行コーディネーター17名		
総務部長段階査定額	40,647				
市長段階査定額	40,647				
区分	本年度予算額		備考欄		
財源内訳	国・県支出金	22,043			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	18,604			
	計	40,647			
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
諸収入	0				
その他	0				

教019	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	277
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成19年度から平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度から児童クラブのある久松小学校でも実施している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 放課後や週末等の子ども達の安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより子ども達が地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,221	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・放課後子ども教室の運営 3教室
本年度要求額	8,170	分担金	0
総務部長段階査定額	8,170	負担金	0
市長段階査定額	8,170	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 2,204	財産収入	0
	地方債 0	寄付金	0
	その他 0	総入金	0
	一般財源 5,966	諸収入	0
	計 8,170	その他	0
備考欄			

教020	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	269
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	39,258	その他財源の内訳	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。
本年度要求額	37,280	分担金	0
総務部長段階査定額	37,280	負担金	0
市長段階査定額	37,280	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 288	財産収入	0
	地方債 0	寄付金	0
	その他 0	総入金	0
	一般財源 36,992	諸収入	0
	計 37,280	その他	0
備考欄			

教021	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	269	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【12次総の施策体系】1201			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	51,411	【事業の内容】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。		
本年度要求額	63,542	【事業の実績】 令和5年度 対象者658人 45,527千円 令和6年度 対象者691人 50,048千円 令和7年度 対象者632人 53,511千円 (見込み)		
総務部長段階査定額	63,542			
市長段階査定額	63,542			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	561	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	62,981	手数料	0
	計	63,542	財産収入	0
備考欄				

教022	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業	
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	269	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【12次総の施策体系】1201			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	9,375	【事業の内容】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。		
本年度要求額	5,180	【事業の実績】 令和5年度 対象者279人 8,991千円 令和6年度 対象者291人 9,435千円 令和7年度 対象者274人 9,375千円 (見込み)		
総務部長段階査定額	5,180			
市長段階査定額	5,180			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,590	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,590	手数料	0
	計	5,180	財産収入	0
備考欄				

教023	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	269
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,651		
本年度要求額	9,768		
総務部長段階査定額	9,768		
市長段階査定額	9,768		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0 0 0 0	
分担金	0	財産収入	0
負担金	0	寄付金	0
使用料	0	総入金	0
手数料	0	諸収入	0
その他	0	その他	0
備考欄			

教024	項目名	給食配送委託費	新規事業
予算書項目	給食配送委託費	ページ	285
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【12次総の施策体系】1201		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 各学校給食センターから受配校である小学校、中学校、義務教育学校までの給食の配送及び回収を行っている。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 給食の配送及び回収を継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	71,390		
本年度要求額	83,285		
総務部長段階査定額	83,285		
市長段階査定額	83,285		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0 5,982 77,303 83,285	
分担金	0	財産収入	0
負担金	0	寄付金	0
使用料	0	総入金	0
手数料	0	諸収入	5,982
その他	0	その他	0
備考欄			

教025	項目名	給食調理委託費	新規事業	
予算書項目	給食調理委託費	ページ	285	
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【12次総の施策体系】1201			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者への委託に取り組み、平成23年度に全ての学校給食センターの委託が完了した。以後、継続して調理等業務を委託している。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	468,204			
本年度要求額	605,340			
総務部長段階査定額	605,340			
市長段階査定額	605,340			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	8,857	使用料	0
	一般財源	596,483	手数料	0
	計	605,340	財産収入	0
			寄付金	0
		緑入金	0	
		諸収入	8,857	
		その他	0	
備考欄				

教026	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業	
予算書項目	運営管理費等	ページ	285	
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417			
款 教育費	【12次総の施策体系】1201			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	91,901			
本年度要求額	111,351			
総務部長段階査定額	111,351			
市長段階査定額	111,351			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	16,362	使用料	695
	一般財源	94,989	手数料	0
	計	111,351	財産収入	0
			寄付金	0
		緑入金	15,120	
		諸収入	547	
		その他	0	
備考欄				

教027	項目名	学校給食運営事業費	新規事業
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	285
年度	R8	所属名	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、校務支援係 0857-30-8418		
款 教育費	【1 2 次総の施策体系】1201		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	921,702	【事業の内容】 食材をはじめとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。	
本年度要求額	975,557	財源 : 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
総務部長段階査定額	975,557	【事業の実績】 令和5年度 888,525千円 令和6年度 875,228千円 令和7年度 952,195千円 (見込み)	
市長段階査定額	975,557	※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等	
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳	国・県支出金 506,441 地方債 0 その他 394,442 一般財源 74,674 計 975,557	その他財源の内訳	
分担金	0	分担金	0
負担金	0	負担金	0
使用料	0	使用料	0
手数料	0	手数料	0
財産収入	0	財産収入	0
寄付金	0	寄付金	0
総入金	0	総入金	0
諸収入	394,442	諸収入	394,442
その他	0	その他	0

教028	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業	
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	279	
年度	R8	所属名		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款 教育費	【1 2 次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重である。			
目 文化財保護費	近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、耐震改修及び保存修理並びに活用整備を実施する。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	162,079	【事業の目的及び効果】 本事業の実施により市民の誇りである仁風閣を将来にわたって伝えていく。		
本年度要求額	381,323	【事業の内容】 事業スケジュール		
総務部長段階査定額	381,323	分担金	0	耐震診断、補強設計ほか
市長段階査定額	381,323	負担金	0	保存修理工事ほか
区分	本年度予算額	使用料	0	令和5年度～令和10年度 保存修理工事、設備改修実施設計ほか
財源内訳	国・県支出金 235,535 地方債 141,600 その他 0 一般財源 4,188 計 381,323	手数料	0	令和11年度 リニューアルオープン(予定)
財産収入	0	寄付金	0	
総入金	0	総入金	0	
諸収入	0	諸収入	0	
その他	0	その他	0	
備考欄				

教029	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	279
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【12次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 昭和32年度の史跡指定以降、昭和34年度から石垣保存修理事業を開始した。現在、平成17年度に策定した「史跡鳥取城跡附太閤ヶ平保存整備基本計画」に基づき、令和10年代初頭を目標に大手登城路の内、大手門であった中ノ御門及びその周辺の復元に取り組んでいる。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 市民から要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	155,268	【事業の内容】 ・復元整備事業 中ノ御門周辺整備実施設計や二ノ丸三階櫓台下整備計画策定などを実施 ・管理活用事業 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草、安全対策等) 学術調査の実施(研究年報の刊行等) 教育普及事業の実施(鳥取城フォーラムの開催等)	
本年度要求額	119,905	【事業の実績】 令和5年度 232,661千円 令和6年度 300,167千円 令和7年度 154,479千円(見込み)	
総務部長段階査定額	119,905	備考欄	
市長段階査定額	119,905		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 64,359 地方債 51,900 その他 0 一般財源 3,646 計 119,905	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0

教030	項目名	文化財調査費	新規事業	
予算書項目	文化財調査費	ページ	279	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421			
款 教育費	【12次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 市内に所在する埋蔵文化財以外の文化財について調査を実施する。			
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 埋蔵文化財以外の文化財について、将来にわたって保存活用していくために基礎調査を実施する。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	3,819	【事業の内容】 平成29年度～令和7年度 東照宮別当寺院大雲院の資料調査、報告書の刊行 令和8年度～ 「用瀬の流しひな」調査、報告書の刊行(国庫補助事業)		
本年度要求額	2,008	【事業の実績】 令和5年度 8,965千円 令和6年度 3,777千円 令和7年度 3,811千円(見込み)		
総務部長段階査定額	2,008	備考欄		
市長段階査定額	2,008			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金 1,330 地方債 0 その他 0 一般財源 678 計 2,008	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		総入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	

教031	項目名	上寺地遺跡管理事業費		新規事業	
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費		ページ	279	所属名
年度	R8		教育委員会事務局 文化財課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款	教育費		【12次総の施策体系】3302		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は平成20年度に国史跡に指定され、現在の指定面積は146,132.99m ² である。令和6年3月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、管理及び活用については指定管理者が行っている。		
目	文化財保護費		【事業の目的及び効果】 青谷かみじち史跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の史跡整備を行う。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額		52,127			
本年度要求額		97,563			
総務部長段階査定額		97,563			
市長段階査定額		97,563			
区分		本年度予算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	55,300		負担金	0
	その他	0		使用料	0
	一般財源	42,263		手数料	0
	計	97,563		財産収入	0
				寄付金	0
			総入金	0	
			諸収入	0	
			その他	0	
備考欄					

教032	項目名	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費		新規事業	
予算書項目	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費		ページ	279	所属名
年度	R8		教育委員会事務局 文化財課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款	教育費		【12次総の施策体系】3302		
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】 旧美歎水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設であり、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「保存整備基本計画」、平成25年度に「保存活用計画」を策定し、計画に基づく整備工事が平成30年度に完成した。		
目	文化財保護費		【事業の目的及び効果】 施設の適切な維持管理・活用を継続的に実施し、旧美歎水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額		7,702			
本年度要求額		8,657			
総務部長段階査定額		8,657			
市長段階査定額		8,657			
区分		本年度予算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	2,300		負担金	0
	その他	21		使用料	12
	一般財源	6,336		手数料	0
	計	8,657		財産収入	0
				寄付金	0
			総入金	0	
			諸収入	9	
			その他	0	
備考欄					

教033	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	279
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【12次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 これまでに多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の1つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,298	その他財源の内訳	【事業の内容】 ・小学生を対象とした「こども考古学教室」の開催 本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動 地域学習・公民館・図書館への出前講座を実施 ・発掘調査で出土した遺物の移動展示 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び柄本廃寺跡の公開 ・発掘調査で記録した写真類の整理作業
本年度要求額	8,063	分担金	0
総務部長段階査定額	8,063	負担金	0
市長段階査定額	8,063	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	1,938 0 0 6,125 8,063	寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教034	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	279
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【12次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は平成12年に鳥取の歴史や文化を体系的に学習できる施設として開館し、令和2年度に常設展示をリニューアルした。指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。また、施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	140,369	その他財源の内訳	【事業の内容】 施設管理運営 指定管理者: (公財) 鳥取市文化財団 (令和8年度から5年間) 業務の範囲: 博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理 企画展示等に関する業務 (財源: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 特別展等委託 第2駐車場警備委託 空調中央監視装置の更新 デジタルアーカイブ事業 (大雲院資料のデータ整備) 《拡充》
本年度要求額	172,307	分担金	0
総務部長段階査定額	172,307	負担金	0
市長段階査定額	172,307	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入	0
	6,478 24,100 90 141,639 172,307	寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	90
		その他	0
備考欄			

教035	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	275
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【12次総の施策体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和7年度に第5次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和8年度～12年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。また、各地区公民館や各教育委員会分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	32,066	その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】
本年度要求額	31,210	分担金	子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、進捗管理をし、子どもの読書環境の充実化を図る。
総務部長段階査定額	31,210	負担金	また、地域性を生かした各種生涯学習事業を実施し、地域に根付いた学習提供及び社会教育によるまちづくりと地域の活性化を図る。
市長段階査定額	31,210	使用料	
区分	本年度予算額	手数料	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	【事業の内容】
国・県支出金	2,520	0	・鳥取市子どもの読書活動推進委員会 委員13人 任期2年（令和7年7月1日～令和9年6月30日）
地方債	0	0	・生涯学習事業の開催
その他	0	0	令和5年度11,300人 令和6年度11,445人 令和7年度10,000人（見込み） 国府：高齢者講座（万葉学校）ほか 福部：耕心大学ほか 河原：みたき大学ほか 用瀬：みすみ大学ほか 佐治：ふるさと歴史講座ほか 気高：歴史講座ほか 鹿野：図書イベントほか 青谷：高齢者教室ほか
一般財源	28,690	0	・委託料：鳥取市公民館連合会 484,800円×35館+181,000円×1館（大郷分館） 補助金（一括交付金）：1地区 484,800円×26館
計	31,210	0	
備考欄			

教036	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	275
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【12次総の施策体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	鳥取市教育委員会ではコミュニティスクールを導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第9条の7）		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	4,716	その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】
本年度要求額	8,866	分担金	国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向けて当事業実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組み、学校を核とした地域づくりを全市的に展開することで、学校課題、地域課題の解決を図る。
総務部長段階査定額	8,866	負担金	
市長段階査定額	8,866	使用料	
区分	本年度予算額	手数料	【事業の内容】
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	「地域学校協働活動推進員」を配置し、以下の役割を担う。 ・学校と連携・協働するためのコーディネート ・学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施 ・各地域の人材・支援等ネットワークを持続可能な仕組みの構築 ・学校運営協議会への参画（地教行法第47条の5に規定） ・統括推進員を配置（推進員間の調整、人材育成や未実施地域の取組推進）
国・県支出金	2,955	0	【事業の実績】
地方債	0	0	統括推進員 令和5年度 2人 令和6年度 1人 令和7年度 1人
その他	0	0	推進員 17人 22人 24人
一般財源	5,911	0	実施地区数 17地区 22地区 24地区
計	8,866	0	
備考欄			

教037	項目名	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費		ページ 275
年度	R8		所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【12次総の施策体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、令和3年度より麒麟のまちアカデミーとし、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、生涯学習講座を行う「麒麟のまちゼミナール」、小学生を対象とした「ジュニア講座」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 生涯学習講座「麒麟のまちアカデミー」を開講し、時代の変化に対応し、生活に必要な知識や技能の習得や社会課題の学習、自己の生きがいづくりなど、生涯にわたり取り組める学習環境を提供する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	14,985		
本年度要求額	14,241		
総務部長段階査定額	14,241		
市長段階査定額	14,241		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	14,241
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教038	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費		ページ 277
年度	R8		所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【12次総の施策体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,039		
本年度要求額	2,766		
総務部長段階査定額	2,766		
市長段階査定額	2,766		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教039	項目名	集会所管理費	新規事業
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	281
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【12次総の施設体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的とする集会所が設置されている。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設の利用環境を良好に保ち、生涯学習の推進及び地域の活性化に寄与する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	212,324		
本年度要求額	260,495		
総務部長段階査定額	260,495		
市長段階査定額	260,495		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 1,462 0 600 0 4,500 1,624 0
備考欄			

教040	項目名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	281
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】さじアストロパーク 0858-89-1011		
款 教育費	【12次総の施設体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ2万人の来館者がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の生涯学習の拠点であり、天文教育や理科教育を担うとともに、県外からの多数の来館者により地域の振興に寄与することを目的とする。		
【事業の内容】 さじアストロパーク運営に係る経費 (会計年度職員人件費、使用料及び賃借料等)			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 9,546 0 0 0 1,465 209 0
備考欄			

教041	項目名	さじコスモスの館運営管理費	新規事業
予算書項目	さじコスモスの館運営管理費	ページ	281
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428、生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【12次総の施策体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市さじコスモスの館は、令和5～7年度まで臨時開館をし、今後の利活用について検討してきた。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 令和8年度より指定管理者制度を導入することにより、効率的かつ効果的な管理運営を行う。一般・学校関連の宿泊受入れのほか、さじアストロパーク星のコテージ宿泊者に対する食事提供を行う。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	404	本年度要求額	3,255
総務部長段階査定額	3,255	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,255	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	3,255	総入金	0
計	3,255	諸収入	0
備 考 欄	その他	0	

教042	項目名	市民スポーツ大会開催費	新規事業
予算書項目	市民スポーツ大会開催費	ページ	287
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【12次総の施策体系】1203		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市民スポーツ大会は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、選手・役員・応援などに多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 生涯スポーツの推進を図るとともに、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場とする。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,442	本年度要求額	2,000
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
区 分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	2,000	総入金	0
計	2,000	諸収入	0
備 考 欄	その他	0	

教043	項目名	姫路市スポーツ大会開催費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	287
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【12次総の施策体系】1203		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきました。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、3種目程度の各役員・選手が相互訪問し、交流を深めています。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 姉妹都市として一層の親善と友好を深めるとともに、両市のスポーツの振興を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	646	本年度要求額	1,000
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	使用料	0
	0 0 0 1,000 1,000	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教044	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	287
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【12次総の施策体系】1203		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民スポーツ大会とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	900	本年度要求額	850
総務部長段階査定額	850	その他財源の内訳	
市長段階査定額	850	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	使用料	0
	0 0 0 850 850	手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		総入金	0
		諸収入	0
		その他	0
備考欄			

教045	項目名	ガイナーレ鳥取力向上事業費		新規事業	
予算書項目	ガイナーレ鳥取力向上事業費		ページ	287	所属名
年度	R8		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款	教育費		【12次総の施策体系】1203		
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】 ガイナーレ鳥取がJリーグに昇格し、ガイナーレ鳥取を活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。		
目	体育振興費		【事業の目的及び効果】 ガイナーレ鳥取のホームゲームでの観客満足度の高めることや、本市のPRをし観光地や市内施設への誘導を図る。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額		2,245			
本年度要求額		1,245			
総務部長段階査定額		108			
市長段階査定額		108			
区分		本年度予算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	108		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	108		財産収入	0
備考欄					

教046	項目名	鳥取マラソン開催費		新規事業	
予算書項目	鳥取マラソン開催費		ページ	287	所属名
年度	R8		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名			事業の概要		
一般会計			【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款	教育費		【12次総の施策体系】1202		
項	保健体育費		【事業の経過及び背景】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、全国各地のランニング爱好者に向けた魅力あるフルマラソンにグレードアップした。平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとしている。		
目	体育振興費		【事業の目的及び効果】 マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を民間に委託することで、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。		
(単位:千円)					
前年度当初予算額		7,500			
本年度要求額		7,500			
総務部長段階査定額		7,500			
市長段階査定額		7,500			
区分		本年度予算額		その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0
	地方債	0		負担金	0
	その他	7,500		使用料	0
	一般財源	0		手数料	0
	計	7,500		財産収入	0
備考欄					

教047	項目名	ワールドマスターズゲームズ2027関西大会開催事業費	新規事業	
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	287	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1 2 次総の施策体系】1203			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ワールドマスターズゲームズ（WMG）2026年のプレ大会、2027年の本大会の開催地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 WMG2027関西（アーチェリー競技）を実施するため、機運醸成及び競技団体との連携を図る。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	600	【事業の内容】 本市で開催予定のアーチェリー競技の大会運営及びPRに関する事業をWMG2027関西鳥取市実行委員会や県実行委員会、組織委員会とともに推進する。 令和8年度 プレ大会開催及び本大会準備（予定） 令和9年度 本大会開催（予定）		
本年度要求額	4,347	【事業の実績】 令和2年度 開催延期（新型コロナウイルス感染症の影響）		
総務部長段階査定額	4,347			
市長段階査定額	4,347			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	4,347	手数料	0
	計	4,347	財産収入	0
			寄付金	0
		総入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教048	項目名	各種大会開催補助金	新規事業	
予算書項目	各種大会開催補助金	ページ	287	
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【1 2 次総の施策体系】1203			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 令和8年度に中国地方を会場として、全国中学校体育大会が開催される。本市では新体操競技が開催されることとなっている。			
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能向上と精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、中学校生徒の相互親睦を図る。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 全国中学校体育大会のうち、本市で開催する新体操競技の大会運営を支援する。		
本年度要求額	2,500	【事業の実績】 平成30年度 サッカー競技大会を実施		
総務部長段階査定額	2,500	※その他財源の総入金は、青少年育成基金総入金		
市長段階査定額	2,500			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	2,500	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,500	財産収入	0
			寄付金	0
		総入金	2,500	
		諸収入	0	
		その他	0	
備考欄				

教049	項目名	地区体育館管理費	新規事業
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	287
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【12次総の施策体系】 1203		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 昭和54年度より建設された地区体育館が31館（鳥取地域の直営管理が24館、新市域の直営管理の体育館が7館）あり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 体育館の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	66,597		
本年度要求額	22,906		
総務部長段階査定額	18,318		
市長段階査定額	18,318		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金 0	
	地方債	負担金 0	
	その他	使用料 7,633	
	一般財源	手数料 0	
		財産収入 0	
	計	寄付金 0	
	総入金 8,000		
	諸収入 530		
	その他 0		
備考欄			

教050	項目名	体育施設管理費	新規事業
予算書項目	体育施設管理費	ページ	287
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【12次総の施策体系】 1203		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施し、市民サービスの向上につなげる。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 体育施設の維持管理を行い、市民の体育振興と健康増進に寄与する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	332,129		
本年度要求額	535,782		
総務部長段階査定額	458,067		
市長段階査定額	458,067		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金 0	
	地方債	負担金 0	
	その他	使用料 1,171	
	一般財源	手数料 0	
		財産収入 0	
	計	寄付金 0	
	総入金 8,155		
	諸収入 5,492		
	その他 0		
備考欄			

教051	項目名	市民体育館管理費	新規事業
予算書項目	体育施設管理費	ページ	287
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【12次総の施策体系】1203		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定、PFI方式により整備を進め、令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく監理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	320,036	【事業の内容】 ・令和2年度から令和4年度 設計・建設業務(3年間)及びモニタリング支援業務 ・令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務(15年間)	
本年度要求額	320,261	【事業の実績】 令和5年度 337,766千円 令和6年度 329,950千円 令和7年度 333,128千円(見込み)	
総務部長段階査定額	320,261	※その他財源の使用料は、電柱等使用料	
市長段階査定額	320,261	備考欄	

教052	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	281
年度	R8	所属名 教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【12次総の施策体系】1202		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成13年12月に「子どもの読書活動の推進に関する法律」、平成17年7月に「文字・活字文化振興法」が制定された。 本市においては、「鳥取市図書館振興計画」(令和3年3月に第2期計画)を策定し、図書館の振興を図っている。		
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたる心豊かな暮らしや地域文化の発展に寄与する。		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	662	【事業の内容】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ・各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ・絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 ・こども家庭センターが行うブックスタート事業に協力 ・一般向けて、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 ・子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施(H30~)	
本年度要求額	632	【事業の実績】 令和5年度 671千円 令和6年度 643千円 令和7年度 662千円(見込み)	
総務部長段階査定額	632	備考欄	
市長段階査定額	632		
区 分	本年度予算額		
財 源 内 訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	0 0 30 320,231 320,261	0 0 30 0 0
その他財源の内訳	分担金 負担金 使用料 手数料 財産収入 寄付金 総入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0 0 0 0 0	

教053	項目名	図書館情報管理システム処理費	新規事業	
予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	281	
年度	R8	所属名	教育委員会事務局 市立図書館	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【12次総の施策体系】1202			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成18年度に、合併特例債を活用して3館6室の図書館電算システムを統合した。平成24年度には、プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新・運用を実施、平成26年度に市立病院図書室にシステム適用、図書館情報管理システムの更新（平成31年3月、令和6年3月）を行い、図書館サービスの安定提供を図っている。			
目 市民図書館費	【事業の目的及び効果】 図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	29,042			
本年度要求額	29,009			
総務部長段階査定額	29,009			
市長段階査定額	29,009			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,694	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	66	使用料	0
	一般財源	26,249	手数料	0
	計	29,009	財産収入	0
			寄付金	0
		総入金	0	
		諸収入	66	
		その他	0	
備考欄				